

平成31年度 事業計画書

公益財団法人 三重県産業支援センター

平成31年3月

1 経営基盤の強化

- 【1】よろず支援拠点事業（国費）
- 【2】事業引継ぎ支援センター事業（国費）
- 【3】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（国費・県費）
- 【4】プッシュ型事業承継支援強化事業（国費）
- 【5】三重県事業承継ネットワーク運営事業（県費）
- 【6】創業・事業承継ネクストステージ支援事業（県費）
- 【7】経営向上ステップアップ促進事業（県費）
- 【8】みえ農商工連携推進ファンド事業（自主財源）
- 【9】果実運用型ファンド活用促進事業（県費）
- 【10】地域資源活用支援施策普及啓発事業（県費）
- 【11】小規模企業者等設備貸与事業（自主財源）
- 【12】小規模企業者等設備貸与支援事業（自主財源）
- 【13】小規模企業者等設備資金貸付事業（県費）
- 【14】事業共同化等連携事業等促進診断事業（県費）
- 【15】中小企業再生支援協議会事業（国費）
- 【16】経営改善策定支援事業（国費）

2 販路開拓

- 【17】航空宇宙産業参入促進事業（県費）
- 【18】ものづくり中小企業支援・商談会開催事業（市費）

【参考：今後、国・県へ提案する予定の事業】

- 医療・福祉機器製品化等促進事業（県費）
- 地域中核企業ローカルイノベーション促進事業（国費）
- 省エネ相談地域プラットフォーム構築事業（国費）

3 新事業・新技術の創出

- 【19】知財総合支援窓口事業（国費）
- 【20】地域中小企業外国出願支援事業（国費・県費）
- 【21】創業補助金フォローアップ事業（国費）
- 【22】高度部材イノベーションセンター事業（県費・自主財源）
- 【23】技術・イノベーション開拓支援事業（県費・市費）
- 【24】先端産業分野等企業支援事業（県費）
- 【25】戦略的基盤技術高度化支援事業（国費）

4 人材確保・育成

- 【26】化学・プロセス産業人材育成事業（県費・市費・自主財源）
- 【27】企業と若者のマッチングサポート事業（県費）
- 【28】地域活性化雇用創造プロジェクト事業（国費）

5 情報提供

- 【29】中小企業支援センター等事業（県費・自主財源）
- 【30】中小企業特定支援等事業（県費）
- 【31】工業技術振興事業（自主財源）
- 【32】特別情報提供事業（自主財源）
- 【33】情報化基盤整備事業（自主財源）
- 【34】法人会計事業（県費・自主財源）

担当一覧 【1】→よろず支援 【2】→事業引継ぎ支援 【3】→プロ人材 【4】【5】【6】【21】→事業承継調整チーム
【7】～【14】【20】→経営支援課 【19】→知財担当
【15】【16】→再生支援協議会 【25】→技術担当 【18】【22】【23】【24】【26】→AMIC
【27】→おしごと広場 【28】→地プロ 【17】【29】～【34】→企画・事業調整、庶務財務

【1】よろず支援拠点事業 事業費 64,730千円（国費）

■概要

国が設置した無料経営相談所。売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行います。課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートします。

3つのポイント

- 1 総合的・先進的な、経営アドバイスを提供
- 2 課題解決に合わせたチームを編成
- 3 課題に応じたワンストップサービス

■成果目標値

- ・相談対応件数 5,600件
- ・来訪相談者数 2,300者
- ・課題解決件数 180件

■取組内容

- ・ひとつの課題解決に留まらず、一歩踏み込んで企業の業績向上に繋がる支援を行う。
- ・課題の原因や解決までの対応を相談者と共有することにより、伴走型を意識した支援をする。
- ・事業承継ネットワーク、事業引継ぎ支援センター、中小企業再生支援協議会、知財総合支援窓口など、専門分野に特化した支援機関との連携を深め、総合的な支援を行う。
- ・出張相談会やTV会議システムを利用して、これまでよろず支援拠点に相談したことがなかった企業にも来訪いただけるような体制をとし、よろず支援拠点の認知度を高める。（特に松阪以南の地域）
- ・地域支援機関連携フォーラムを開催し、支援事例・支援ノウハウの共有を行うことにより、連携強化や活動周知に繋げる。

【2】事業引継ぎ支援センター事業 事業費 43,083千円（国費）

■ 概要

後継者不足等で事業の存続に悩みを抱えている中小企業等の相談に対して、助言・情報提供及びM&Aの橋渡しの支援等を行う。

■ 成果目標値

1. 国策定目標

- ・相談実企業数（譲渡） 85件（前年比+18件）
- ・成約件数 28件（前年比+6件）

2. 自主目標

- ・相談実企業数（新規全体） 175件（前年比+35件）

■ 取組内容

- ・三重県事業承継ネットワーク構成機関及び三重県産業支援センター内各相談拠点（事業承継調整チーム、再生協、よろず支援拠点、プロ人材等）との連携を強化するとともに、情報の共有を促進し、案件の発掘に繋げる。
- ・事業承継調整チームとの帯同訪問を実施し、相互の互換性を高める。
- ・金融機関・商工団体等支援機関への積極的な訪問により、案件を発掘する。
（金融機関：事前相談会の開催、商工団体：定例および臨時相談会の開催、経営指導員等との情報連携）
- ・セミナー、DM、チラシ配布等により、事業承継税制・事業承継補助金等支援施策の周知活動を行い、経営者に対し事業承継準備に早期に着手するよう促す。
- ・既登録案件のフォローアップにより、二次・三次対応案件を発掘する。
- ・第三者承継を含む親族外承継の支援を推進し、成約案件の増加につなげる。

【3】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 事業費 5,000千円（国費・県費）

■ 概要

潜在力の高い地域企業に対して、「攻めの経営」への転換を後押し、経営改善のための課題や、それを解決できる人材ニーズを明確にする。

その上で、民間人材ビジネス会社等を活用して、必要なプロフェッショナル人材の採用をサポートし、企業の経営革新の実現や経営向上の取組を支援する。

■ 成果目標値

- ・年間成約件数：140件
- ・年間相談件数：10件

■ 取組内容

- ①プロフェッショナル人材の採用に本気になった企業を民間人材ビジネス事業者へ取りつなぎ
- ②当該企業の経営課題の解決や成長戦略の実現などに向けたフォローアップ

【4】プッシュ型事業承継支援強化事業 事業費 56,999千円（国費）

■概要

承継コーディネーターやブロックコーディネーター等が、プッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などの、更なるきめ細かな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進する。

さらに、これまでのような全国一律の支援ではなく、業種や業界、地域の特性などに応じて事業承継の先進的な取組みを行う地域に対して積極的な支援を行う。

後継者・若手経営者の育成を目的とした塾の開校及び定期的な情報交流・ビジネスマッチングを目的とした受講者間の部会の立上げる。

■成果目標値

	30年度 (目標)	(実績)	31年度 (目標)
事業承継診断件数	720件	2,862件	720件
センター対応先数	500件	385件	500件
専門家派遣先数	－	11先	34先
専門家派遣回数	100回	20回	100回
承継計画策定件数	100件	40件	

■取組内容

- 1 支援対象事業者の掘起し
 - (1) 事業引継ぎ支援センターとの連携（金融機関訪問）
県内金融機関の全営業店を訪問→情報収集
 - (2) 金融機関での相談会の実施
信用金庫（桑名三重・北伊勢上野・紀北）、百五銀行、三十三FGで実施を図る。
中京銀行、政策公庫、商工中金は、その後検討
 - (3) 商工会・商工会議所との連携
事業主及び経営指導員の要請に基づいた訪問、情報交流、定例・臨時相談会の実施
 - (4) センター内各拠点との連携
よろず支援拠点、再生支援協議会、プロ人材、AMIC他との連携
 - (5) DMの発信
 - (6) 主要産業（輸送機器・自動車産業）へのアプローチ
サプライチェーンを活用し、各層における事業承継の推進と組合わせた、企業（事業の）再編・統合・共同化を行い中小企業の活性化を図る。
- 2 後継者育成塾の開校及び受講者間の部会立上げ
後継者・若手経営者の育成及び定期的な情報交流・ビジネスマッチングの機会を設ける。
- 3 ブロック会議の開催
各構成機関の地域での進捗を把握、事例の共有を行い、体制の改善を図る。

【5】三重県事業承継ネットワーク運営事業 事業費 4,373千円（県費）

■概要

三重県事業承継ネットワークにおいて、構成機関上部団体との全体会議を開催し情報交流、支援状況・事例の報告を行い、適宜改善し効率的な運営を図る。

他の地域事務局との情報交流を図る。

また、フォーラム等を開催し周知活動を行う。

■成果目標値

	30年度 (目標)	(実績)	31年度 (目標)
事業承継診断件数	720件	2,862件	720件
連絡会議開催	3回	3回	3回
事業承継フォーラム	—	1回	—

■取組内容

1 事業承継診断

各構成機関が実施する事業承継診断について、診断→支援→フォローを管理できるスキームを構築する。

2 連絡会議の開催

目的・効果を有効的に実現できる運営を行う。

【6】創業・事業承継ネクストステージ支援事業 事業費 6,078千円（県費）

■概要

創業・第二創業及び事業承継後の初期段階にある事業者の課題解決を図るため、指導・助言などの個別のハンズオン支援に加えて、商工団体や金融機関等と連携した高度な支援を行うとともに、新たなビジネスパートナーとの幅広いマッチングを促進し、経営上の課題解決を支援する。

■成果目標値

	30年度 (目標)	(実績)	31年度 (目標)
対応先数	約30者	54者	約30者
マッチング支援	—	0回	1回

■取組内容

1 掘起し

- (1) ファンドのフォローアップ
みえ地域コミュニティ応援ファンドで支援した事業者のフォローアップ
- (2) 創業補助金のフォローアップ
- (3) プッシュ型との連携
- (4) 経営向上班他センター内各機関との連携

2 ビジネスマッチング

商工会・商工会議所及び金融機関が開催する商談会情報を集約し、事業者へ発信する。

【7】ステップアップ経営向上計画支援事業 事業費 11,000千円（県費）

■ 概要

中小企業等の経営向上・経営革新に対する取組を促進するため、商工団体等関係機関と一体になって経営向上計画等の作成やブラッシュアップを行う。

■ 成果目標値

- ・計画認定件数：300件
- ・専門家派遣企業数：40者
- ・経営革新計画認定件数：30件

■ 取組内容

- ・経営向上計画等の申請から認定までのアドバイス及び認定後のアフターフォローを丁寧に行う。
- ・ステップ2、3の認定企業の経営者と商工団体経営指導員等との対話によって、計画実行段階で新たに出てくる課題に対して、専門家派遣を実施する等、計画の実行を支援する。

【8】みえ農商工連携推進ファンド事業 事業費 16,786千円（自主財源）

■ 概要

農商工連携体による商品やサービスの開発及びそれらの販路拡大や共同研究を行う農商工連携事業に対して、資金面で支援する。

■ 取組内容

- ・平成31年度は募集はなく、これまでに採択した案件の管理を行う。
- ・平成31年度に運用期間が終了することから、助成事業者の状況把握に努め、円滑な精算処理を行う。
- ・農商工ファンド活用後の事業者へのフォローアップを重点に行う。

【9】果実運用型ファンド活用促進事業 事業費 151千円（県費）

■ 概要

新事業創出に向けた仕組み作りを支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」及び「みえ農商工ファンド」の活用とその後の新商品、新サービスのPR支援を行う。

■ 成果目標値

- ・ビジネスフェア等出展による新商品、新サービスのPR活動：3回
- ・先進的ファンド活用事例の情報収集：2回

■ 取組内容

・新事業創出に向けた仕組み作りを支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」及び「みえ農商工ファンド」活用後のビジネスフェア等出展による新商品、新サービスのPR支援に取り組むとともに、先進的ファンド活用事例の情報収集を積極的に行う。

【10】地域資源活用支援施策普及啓発事業 事業費 782千円（県費）

■ 概要

国や県が行う地域資源活動施策の普及啓発や各助成金事業のフォローアップを行うことで、地域の資源・魅力を活かした取組や農商工連携等の取組による地域産業活性化を図る。

■ 成果目標値

- ・フォローアップ活動：60回

■ 取組内容

・ファンドを含めた地域資源活用関連施策活用事業者等へのフォローアップ活動を行う。

【11】小規模企業者等設備貸与事業	事業費 14,289千円（自主財源）
【12】小規模企業者等設備貸与支援事業	事業費 28千円（自主財源）
【13】小規模企業者等設備資金貸付事業	事業費 1,781千円（県費）
【14】事業共同化等連携事業等促進診断事業	事業費 7,341千円（県費）

■ 概要

過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収、中小企業診断士による事後指導などを行う。

【15】中小企業再生支援協議会事業 事業費 61,584千円（国費）

■ 概要

現状では財務上の問題を抱えているものの、事業の将来性が見込め、かつ主体的に事業の再構築に取り組む企業の相談に応じ、助言や再生計画策定支援を行う。

■ 成果目標値

- ・計画策定支援完了件数：22件（うち抜本再生案件：4件）
- ・保証債務整理支援件数：2件
 - ※経営者保証ガイドラインの利用による

■ 取組内容

- ・上記事業計画に向け、金融機関事前相談会、研修会等を開催する。

【16】経営改善計画策定支援事業 事業費 48,743 千円（国費）

■ 概要

中小企業再生支援協議会に設置した「経営改善支援センター」において、経営改善計画の入口における申込案件の形式チェック及び当該計画が適切に実施されているかの確認を行う。

■ 成果目標値

- ・経営改善計画策定
申請受付件数：100件（内訳）
 - ・405事業：20件
 - ・早期事業：80件

■ 取組内容

- ・県内金融機関に対する事前相談会や研修の実施。
- ・県内金融機関の本部・営業店個別訪問及び利用促進活動。
- ・認定支援機関(税理士・コンサル等)に対する利用促進活動(相談含む)。
- ・「早期経営改善計画策定支援」の新規導入。平成29年5月29日開始以降下記2つの事業を取り扱っている。
 - 405事業（経営改善計画策定支援事業）
 - 早期事業（早期経営改善計画策定支援事業）

【17】航空宇宙産業参入促進事業 2,201千円（県費）

■ 概要

県内企業の航空宇宙関連産業への参入やビジネス展開を後押しするため、航空宇宙関連企業との成約に向けた支援を行う。

■ 成果目標値

・県内企業と航空宇宙関連企業との商談機会の設定：30件

■ 取組内容

- ・航空宇宙産業に造詣が深いアドバイザー等を配置し、航空宇宙関連企業の技術的な課題やニーズを把握し、商談等では効果的な提案を県内企業が行えるよう支援に取り組む。
- ・県やジェトロ等支援機関、金融機関等と連携して相談対応を行うなど、県内企業の海外事業展開の支援に取り組む。

【18】ものづくり中小企業支援・商談会開催事業 事業費 4,450千円（市費）

■ 概要

高度部材産業の更なる強化のため、技術的課題等を把握し再評価して、個々の企業に応じた支援方針等の作成を行うとともに、成長分野への進出を支援し促進する。

■ 成果目標値

- ・四日市市内ものづくり中小企業の再発見：個別支援方針10社
- ・展示会での販路開拓支援：2回

■ 取組内容

- ・コーディネーターが四日市市内を中心に企業訪問し、中小企業の課題解決や販路開拓、ビジネスマッチング等を行う。
- ・ヘルスケア産業、航空宇宙産業等の成長分野参入支援及び販路開拓支援として展示会同行し、マッチング支援する。

【19】知財総合支援窓口事業 事業費 48,509千円（国費）

■ 概要

知的財産活動のアイデア段階から事業展開までの一貫支援とともに、知的財産を活用していない中小企業等のマインド向上を図るため、相談受付、企業の課題解決を支援する。

■ 成果目標値

- ・相談件数：2,120件
- ・専門家活用件数：320件

■ 取組内容

- ・津と北勢に窓口を設置し、計5人の知財相談員が、特許、商標、意匠、営業秘密管理などの知財相談に対応する。
- ・理解増進担当者を中心に、パンフレット、ホームページ及びイベント等を通じて情報発信を積極的に行い、周知に力を入れる。

【20】地域中小企業外国出願支援事業 事業費 4,120千円（国費・県費）

■ 概要

知財への関心の高揚と戦略的活用による企業価値と競争力の向上を図り、企業の活性化に資するため、中小企業等の外国出願を支援する。

■ 成果目標値

・海外出願採択件数：3件

■ 取組内容

- ・出願支援により企業の知財の戦略的活用を進める。
- ・外国出願支援事業への応募企業の増加を図る。
- ・外国出願は、言語の問題等により手続が煩雑となるため権利取得手続き及び事業展開計画の推進についての的確に採択企業のフォローを行う。

【21】創業補助金フォローアップ事業 事業費 1,013千円（国費）

■ 概要

創業補助金の交付後案件について、事業化状況報告の徴収のほか、証拠書類の管理など、三重県事務局として、補助事業者へのフォローアップに取り組む。

■ 成果目標値

- ・採択案件に関する状況把握・支援：123件
平成24年度補助事業者84件、平成25年度補助事業者39件、計123件の実績等を管理する。

■ 取組内容

- ・補助事業者の事業化実績状況及び収益状況を確認し、全国事務局（独立行政法人中小企業基盤整備機構）に報告する。
- ・補助事業者から、当補助事業に関する申請を受理した場合や届出がなされた場合には、速やかに全国事務局に報告し、その指示及び協議により適切に対応する。

【22】高度部材イノベーションセンター事業 32,646千円（県費・自主財源）

■概要

県内外の大学・公設試や産業支援機関等との多様な連携・ネットワーク形成の促進を図る。

また、評価計測機器を開放し、製品開発や技術課題の解決を支援する。

■取組内容

- ・企業への加工技術研究棟 開発室の提供（全4開発室のうち2室入居/平成31年2月現在）を行う。
- ・「【23】技術・イノベーション開拓支援事業」による企業相談やAMICセミナーと連動した新たなプロジェクトの発掘を行う。
- ・中小企業訪問・技術相談対応と評価計測機器（13台）の開放による製品開発や技術課題の解決支援を行う。

【23】技術・イノベーション開拓支援事業 事業費 3,100千円（県費、市費）

■概要

企業のニーズ、シーズの発掘やAMICを結節点としたものづくり企業のネットワークを構築し、企業の課題解決と新規事業の創出を支援する。

■成果目標値

- ・企業の課題等の発掘及び助言対応件数：100件

■取組内容

- ・コーディネーターの企業訪問による技術相談や課題解決により、技術ニーズ・シーズの発掘や助言・マッチングを行い、新規プロジェクトの創出、課題解決へと繋げる。

【24】先端産業分野等企業支援事業 8,950千円（県費）

■概要

環境・エネルギー、航空宇宙、医療・福祉など先端産業分野における県内中小企業の高付加価値化を図るため、企業情報の収集・整理、産学官連携マッチング及び各種支援メニューの活用を促進する。

■取組内容

- ・「【23】技術・イノベーション開拓支援事業」による企業相談やAMICセミナーと連動した新たなプロジェクトの発掘を行う。
- ・プロジェクト立ち上げに繋がるセミナーテーマの抽出を行う。
- ・新たな研究開発企業を掘り起こすための企業訪問と啓発及び助言・指導を行う。
- ・積極的に人材の育成確保に取り組む企業を掘り起こすための企業訪問と啓発及び助言・指導を行う。

【25】戦略的基盤技術高度化支援事業（国費） 2,745千円

■概要

県内中小企業の競争力強化を図るため、国の補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」への取り組みを事業管理機関として支援する。

■取組内容

- ・継続案件1件について計画どおり事業管理（2年度目/3年度中）を実施する。
テーマ名：「3次元立体・複雑形状と傾斜機能を具備する木質複合部材の開発とイス座面への適用」（三惠工業株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、京都大学、三重県工業研究所）

【26】化学・プロセス産業人材育成事業 4,400千円（市費・自主財源）

■ 概要

化学・プロセス産業に携わる技術者・技能者を対象に、講座を開催し、技術人材の育成を図る。

■ 成果目標値

・化学・プロセス産業基礎講座受講者数：20人

■ 取組内容

・プラント操業に必要な化学工学の基礎知識・基礎技術・品質管理について講義を行うとともに、外部施設・ミニチュアプラントを利用した安全・安定運転体験を行う。

【27】企業と若者のマッチングサポート事業 事業費 29,380千円（県費）

■ 概要

若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」などを活用した就労支援事業を推進する。インターンシップや業界・業種研究セミナー等の事業に関わる事により若者の職業観・勤労観を醸成する。また、雇用関係情報を提供し、職業相談等により総合的な就職支援を行う。本年度は中小企業の人材確保やU・Iターン就職の促進といった企業向け支援も重点に活動を進める。

■ 成果目標値

・「おしごと広場みえ」に登録した若者の就職率：59.0%以上

■ 取組内容

「おしごと広場みえ」を拠点に若年者向けの雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、セミナー、中小企業の人材確保支援、企業情報収集等、総合的な就職支援サービスを提供する。

また、県内中小企業の人材確保、U・Iターンの促進にも努める。

- ・中小企業の人材確保、定着を支援するためのセミナーの開催
- ・中小企業の経営者(または人事担当)や若手社員と若者が交流するイベントの開催
- ・県内外大学訪問による三重県内の就職情報の発信及び情報収集
- ・県内外進学者等の保護者を対象とした「保護者向け就職セミナー」の開催
あるいは保護者向けイベントへの参加による県内就職の促進活動
- ・県内大学に訪問し、学生に対しキャリアカウンセリング等相談会の実施

【28】地域活性化雇用創造プロジェクト事業 事業費 166,646千円（国費）

■目的

質の高い雇用確保と
職場定着

■目標

・**アウトプット：623名**
（地プロ全体：876名）

・**アウトカム：61名**
★うち、良質雇用者：12名
（地プロ全体：86名）
★うち、良質雇用者：17名

■対象業種

食料品製造関連産業、食・観光関連産業、情報関連産業
自動車関連産業

■取組ポイント

- ①これまでの戦略産業雇用創造プロジェクト・地域活性化雇用創造プロジェクトに参加された企業や求職者に対し、更に事業を活用できる体制を確立する。
- ②企業全般に対し、**ICTの導入及び利活用**を促進するための高度人材の育成・確保により、現場の効率化や省人化など生産性の向上を支援する。
- ③企業全般に対し、**働き方改革**のより実践的な取組みを促進することで、**多様な人材**がいきいきと働くことのできる職場環境づくりを促進する。
- ④求職者に対し、**一人ひとりに応じたきめ細やかな就職支援**を実施する。

■取組事業内容

地域産業活性化コース	地域雇用活性化コース
イ-1 事業主向け雇用創造メニュー ①「みえの食」を拡大する 人材育成事業：4事業（県担当）	イ-2 事業主向け雇用拡大支援メニュー ①ICT技術導入推進人材育成事業：2事業（県担当） ②ICT人材確保支援事業：1事業（県担当） 2事業（MIESC担当） ③働き方改革実践取組支援事業：5事業（県担当） 4事業（MIESC担当） ④実践型高度ものづくり技術人材育成事業：1事業（県担当） 3事業（MIESC担当）
ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー ①希望がかなう就職サポート事業：4事業（MIESC担当）	

【29】中小企業支援センター等事業 事業費 136,546千円（県費）

【30】中小企業特定支援等事業 事業費 7,721千円（県費）

【31】工業技術振興事業 事業費 9,443千円（自主財源）

■ 概要

専門性を持つコーディネーターを配置し、相談対応や専門家派遣、マッチングを行う。
また、他の支援機関と連携した情報提供や支援を行う。

■ 取組内容

- ・国や県等の各支援メニューの特徴、優位性を把握し、個々の企業の経営戦略に応じた適切な支援を実施する。
- ・中小企業等が抱える経営課題を解決するため、幅広い分野における登録専門家から専門性を考慮し企業に派遣する。
- ・異業種交流の機会を提供し、県内産業の発展を目指すため、「三重ハイテクフォーラム」と「三重県異業種交流グループ連絡協議会」の運営を行う。

【32】特別情報提供事業 事業費 1,684千円（自主財源）

【33】情報化基盤整備事業 事業費 3,000千円（自主財源）

■ 概要

県内中小企業に対して、行政等の多様な支援策に関する情報を提供することが重要であるため、継続的に情報提供を行う。

■ 取組内容

- ・各種セミナーや補助金に関する情報を当センター内の事業に限らず、広く情報収集を行いメールマガジンやホームページを活用して情報提供を行う。
- ・引続き、月3回のメールマガジンを定期配信するとともに、場合によっては臨時配信を行うなどの柔軟な情報提供に努める。
- ・ホームページは適時、最新の情報が掲載されている環境を維持する。

【34】法人会計事業 事業費 20,512千円（県費・自主財源）

■ 概要

評議員会、理事会の開催等、公益目的事業、収益目的に属さない財団の管理業務や財団全般に係る業務を行う。

【補1】医療・福祉機器等製品化促進事業 10,270千円（県費）

■概要

医療・福祉産業の振興を図り、現場で必要とされる医療・福祉機器の製品化及びサービス化を促進するためマッチング等の支援を実施する。

医療機器や認知症ケア機器等の開発に取り組む県内ものづくり企業の支援を行う。

■取組内容

- ・ 医工連携ネットワークの活用（企業訪問）
- ・ 大都市圏での販路開拓を目的とした展示会への参加
メディカルジャパン（幕張）、医療機器テクノロジー協会
- ・ 医療福祉現場と県内企業のマッチング支援
- ・ 過去の県補助金採択案件の開発及び販路開拓フォローアップ
- ・ 新規マッチング案件の発掘、各種助成金提案時のブラッシュアップ
- ・ 専門家活用
- ・ 認知症ケア製品等開発・普及加速化事業との連携

【補2】地域中核企業ローカルイノベーション支援事業 9,554千円（国費）

■概要

地域におけるヘルスケア産業の中核企業を発掘・育成するため、地域の支援機関が連携し、地域の支援体制を強化し、「企業群」に対して、事業化戦略、販路開拓等の事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行う。

■取組内容

すでに医療機器産業への参入に成功した「芽出し企業群」が、地域の中核的な企業群として発展するように、地域の支援機関と連携した支援を実施する。

- ・ セミナー開催（先進企業訪問、最新滅菌技術、薬事支援）
- ・ 専門分野展示会への出展、専門学会における企業展示
- ・ 製品評価（三重大学医工連携体制の活用、専門機関の活用）
- ・ コーディネート活用（企業訪問、相談対応、販路拡大に向けた）

【補3】スマートものづくり応援隊事業 6,813千円（国費）

■ 概要

製造現場の経験豊富な人材が指導者としてのスキルを身に付けるための研修を実施し、育成した指導者を中小企業等の現場に派遣することで、中小企業・小規模事業者の生産性向上に資する人材養成を行う。

■ 取組内容

- インストラクター養成講座
スケジュール
 - ・募集開始：令和元年6月初旬
 - ・開校期間：8月23日～11月2日
- インストラクター派遣
 - ・募集期間：随時募集

【補4】省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 6,162千円（国費）

■ 概要

・当センター（よろず支援拠点）に、中小企業等の省エネルギーに係る相談窓口を設置し、省エネルギーに係る課題を有する中小企業等を掘り起こし、専門家と連携して、省エネルギー診断等による現状把握をきっかけとした省エネ取組のPDCA（エネルギー使用状況の把握から省エネ実施計画策定・取組の実施・効果検証）の各段階における取組を支援します。